

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第84期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社新潟放送

**【英訳名】** BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹石 松次

**【本店の所在の場所】** 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

**【電話番号】** 025 - 267 - 4111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山坂 誠

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

**【電話番号】** 025 - 267 - 4111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山坂 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社新潟放送東京支社  
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第83期	第84期	第83期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第83期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	4,194,713	4,213,264	21,251,403
経常利益又は経常損失( )	(千円)	32,986	80,158	635,225
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(千円)	33,716	58,315	268,763
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	194,116	4,387	485,860
純資産額	(千円)	12,619,502	13,233,814	13,269,482
総資産額	(千円)	19,329,668	19,935,014	21,045,488
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( )	(円)	5.62	9.72	44.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.9	59.9	56.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第84期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第83期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待を受けた円安や株高の基調が継続したことにより、企業の設備投資や個人消費に拡大の兆しが見られ、景気回復への期待が高まりましたが、一方、新興国経済の成長鈍化や円安の進行に伴う輸入物価上昇の動きもあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当第1四半期における連結売上高は42億1千3百万円（前期比100.4%）となり、前年同期に比べ1千8百万円の増収となりました。また、営業費用は前年同期に比べ9千3百万円減少しました。利益面におきましては、営業利益は5千7百万円の利益計上（前期は5千4百万円の損失計上）、経常利益は8千万円の利益計上（前期は3千2百万円の損失計上）となり、四半期純利益では5千8百万円の利益計上（前期は3千3百万円の損失計上）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

放送事業におきましては、ラジオ収入ではスポット収入が前年を下回ったものの、県内のタイム収入が好調で、前年を僅かに上回りました。また、テレビ収入では、県外でやや苦戦を強いられましたが、県内のスポット収入が好調に推移し、全体では前年を上回りました。その他の収入では、「プロ野球 横浜 巨人戦」を当期は2日間にわたり開催するなど各種事業を展開したことにより、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は17億4千3百万円（前期比107.1%）となり、営業利益では1億7千3百万円の計上（前期比182.8%）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、前期にあった大型機器の更新時期が7月以降にずれ込んだことなどにより売上は減少しましたが、県外でのソフト開発収入が増えたことで、利益面では前年に比べ改善しました。

この結果、当第1四半期の売上高は20億2千7百万円（前期比93.6%）となり、営業損益では1億2千6百万円の損失計上（前期は1億4千5百万円の損失計上）となりました。

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内におけるホテル間の競争が依然として厳しいなか、インターネット予約による個人宿泊客が増加しましたが、客単価が下がり宿泊部門の売上高は前年同期を下回りました。また、レストラン部門、宴会部門とも減収となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は2億7千3百万円（前期比94.7%）となり、営業損益では8百万円の損失計上（前期は1千2百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業におきましては、報道制作部門が新たに加わったことで売上が大きく伸びたことに加え、施設管理部門においても、管理ビルの設備工事や大型レジャー施設の空調工事などを受注したことにより、大幅な売上増となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は3億3千5百万円（前期比137.1%）となり、営業利益は1千8百万円の計上（前期比262.6%）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は199億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億1千万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が80億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円減少しております。これは主に現金及び預金が6億7千9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が22億3千5百万円減少したことなどによります。固定資産では、118億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて5千5百万円の減少となりました。これは主に無形固定資産が1億1千6百万円増加したものの、有形固定資産が1億1千7百万円、投資その他の資産が5千4百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が39億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて9億4百万円減少しております。これは主に賞与引当金が2億1千5百万円増加いたしましたが、未払金で8億8千8百万円、短期借入金で1億2千4百万円減少したことによるものであります。固定負債は27億1千万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千万円の減少となりました。これは主に長期借入金が6千8百万円、リース債務が5千2百万円減少したことによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加2千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少2千6百万円、少数株主持分の減少3千7百万円により132億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千5百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は59.9%となり、前連結会計年度末に比べて3.2ポイント増加となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 J ASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		6,000,000		300,000		5,750

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,800	59,978	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,978	

- (注) 1. 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。
4. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,170,878	3,850,766
受取手形及び売掛金	2 4,826,027	2 2,590,408
有価証券	231,161	311,203
商品	80,085	128,155
原材料	11,035	27,255
仕掛品	211,381	479,137
繰延税金資産	191,095	239,843
その他の流動資産	399,380	435,140
貸倒引当金	12,063	7,881
流動資産合計	9,108,981	8,054,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,263,200	3,223,475
土地	2,312,815	2,312,815
リース資産(純額)	1,188,380	1,127,196
その他(純額)	895,591	879,371
有形固定資産合計	7,659,987	7,542,859
無形固定資産	466,297	582,443
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,363	1,952,353
繰延税金資産	780,172	796,039
その他の投資及びその他の資産	1,022,072	1,049,627
貸倒引当金	42,387	42,337
投資その他の資産合計	3,810,221	3,755,682
固定資産合計	11,936,507	11,880,985
資産合計	21,045,488	19,935,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,648,810	1,760,083
短期借入金	909,840	785,340
賞与引当金	408,639	624,038
その他の流動負債	927,688	820,822
流動負債合計	4,894,979	3,990,284
固定負債		
長期借入金	1,288,290	1,219,330
リース債務	856,359	803,841
退職給付引当金	325,941	312,863
役員退職慰労引当金	280,097	247,426
アナログ放送設備解体引当金	32,118	31,202
その他の固定負債	98,221	96,251
固定負債合計	2,881,027	2,710,915
負債合計	7,776,006	6,701,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,575,638	11,603,957
自己株式	444	473
株主資本合計	11,880,944	11,909,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,924	27,825
その他の包括利益累計額合計	53,924	27,825
少数株主持分	1,334,612	1,296,754
純資産合計	13,269,482	13,233,814
負債・純資産合計	21,045,488	19,935,014

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,194,713	4,213,264
売上原価	2,978,273	2,955,702
売上総利益	1,216,440	1,257,561
販売費及び一般管理費	1,271,036	1,199,980
営業利益又は営業損失( )	54,595	57,581
営業外収益		
受取利息	416	451
受取配当金	25,247	24,000
受取賃貸料	1,296	1,554
その他	5,700	9,418
営業外収益合計	32,660	35,425
営業外費用		
支払利息	9,000	8,851
その他	2,050	3,997
営業外費用合計	11,051	12,848
経常利益又は経常損失( )	32,986	80,158
特別利益		
固定資産売却益	31,890	-
投資有価証券売却益	-	5,275
その他	-	9,342
特別利益合計	31,890	14,617
特別損失		
固定資産除却損	1,378	2,676
その他	430	2,730
特別損失合計	1,808	5,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,905	89,369
法人税等	82,681	58,637
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	85,586	30,731
少数株主損失( )	51,870	27,584
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,716	58,315

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	85,586	30,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,529	26,343
その他の包括利益合計	108,529	26,343
四半期包括利益	194,116	4,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,022	32,216
少数株主に係る四半期包括利益	52,093	27,829

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	連帯保証額	連帯保証 限度額	連帯保証額	連帯保証 限度額
株新潟放送従業員	46,723千円	(150,000千円)	48,323千円	(150,000千円)
株イタリア軒	54,000 "	( 54,000 " )	52,500 "	( 52,500 " )
計	100,723 "	(204,000 " )	100,823 "	(202,500 " )

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	869千円	1,661千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	219,400千円	232,904千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,597,669	2,148,673	280,240	168,130	4,194,713		4,194,713
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30,226	18,193	8,395	76,408	133,223	133,223	
計	1,627,895	2,166,867	288,635	244,538	4,327,937	133,223	4,194,713
セグメント利益又は損失 ( )	95,081	145,686	12,205	7,047	55,761	1,166	54,595

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,712,928	2,011,786	265,175	223,373	4,213,264		4,213,264
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30,931	15,782	8,251	111,939	166,905	166,905	
計	1,743,860	2,027,568	273,427	335,313	4,380,170	166,905	4,213,264
セグメント利益又は損失 ( )	173,850	126,991	8,898	18,507	56,467	1,114	57,581

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	5円62銭	9円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円) ( )	33,716	58,315
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(千円)( )	33,716	58,315
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,360	5,999,339

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社新潟放送  
取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。